

事務事業名	水洗化促進助成事業					☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 02	緑豊かな環境と共生するまちづくり				所属部	水道局	所属課	上下水道課
施策名	08	水環境の保全				所属係	庶務料金班	課長名	森 章礼
基本事業名	25	水質の浄化				担当者名	主査 西本 理喜子	電話番号 (内線)	096-248-1232 1174
予算科目	会計 50	款 01	項 01	目 01	事業	法令根拠	下水道法、下水道条例		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 S 56 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) ①水洗便所等を改造し、公共下水道等に接続された方を対象に、水洗便所改造費の助成を行う。 改造工事費の6%以内、及び便器1器当り6千円 ※限度額6万円(百円未満切捨) ②排水設備設置工事費の2/3以内 ※限度額30万円(百円未満切捨) 1回限り排水設備費の助成を行う。 改造等工事費に対する助成金 ③生活扶助世帯に対する水洗便所等の助成を行う。※限度額25万5千円 ④水洗便所改造費の融資斡旋、完済時に融資額利息の1/2の利子を補給。 (業務の内容) 下水道接続者に対する助成金、補助金、補給金の申請受付、審査、決定通知作成・発行、支払事務等。 (予算の内訳) 需用費、役務費、負担金補助及び交付金						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	
							費	人件費計 (B)	0
							トータルコスト(A)+(B)		0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

水洗便所改造費、排水設備助成金、融資斡旋及び利子補給にかかる事務手続き

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

平成18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

毎年4月1日現在で、処理区域内で下水道に接続していない世帯

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

下水道水洗化(下水道への接続)率の向上

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

水質が向上する

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 助成制度利用件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 処理区域内の未接続世帯	世帯
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 未接続世帯の内接続した世帯	世帯
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市内河川のBOD(測定地点)基準達成率 %	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		1,758	4,652	3,291	2,061	831	
			事業費計 (A)	千円	0	0	1,758	4,652	3,291	2,061	831
	人件費		正規職員従事人数	人			4	4	4	4	4
			延べ業務時間	時間			280	260	260	260	260
			人件費計 (B)	千円	0	0	1,112	1,032	1,032	1,032	1,032
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	2,870	5,684	4,323	3,093	1,863
活動指標		アイウ	件			39	50	40	30	20	
		アイウ									
対象指標		アイウ	世帯			1,077	1,000	900	800	720	
		アイウ									
成果指標		アイウ	世帯			77	100	100	80	80	
		アイウ									
上位成果指標		アイウ	%			100	100	100	100	100	
		アイウ									

事務事業名	水洗化促進助成事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

下水道事業を開始と同時に水洗化率向上を目的に旧団体各々で開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

未接続及び新規下水道管理設による下水道利用者の増加は、ピークを越えているので、増加率は減少傾向にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

下水道法で下水道接続は、供用開始後3年以内と義務づけられているので、それに沿って助成制度は基本3年以内の工事を対象としているが、その制限の撤廃を求める住民の声はある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】  意図する水洗化率の向上により、衛生的な生活環境の向上ができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】  助成制度については、水洗化率が向上する事により、環境保全や生活環境の改善、向上に重要な役割を果たすので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】  対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】  下水道未接続の理由は、大多数が経済的理由、家屋の老朽化で、新・増築を契機に接続されるのがほとんどである。水洗化をすれば生活環境が向上し快適な生活が出来ることなど、継続的にPRに努め、助成制度を紹介して接続を推進する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】  廃止前に水洗化した住民との待遇の差があるので住民感情からも水洗化促進に悪影響が出る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある  (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】  水洗化促進を目的とした助成制度は類似事業はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】  廃止前に水洗化した住民との待遇の差があるので住民感情からも水洗化促進に悪影響が出る。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】  助成申請者の審査等必要最小限度で運営しているので、これ以上改善の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】  供用開始後3年以内の水洗化だが、下水道法に沿った制度なので公正である。

合志市

事務事業名	水洗化促進助成事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

下水道未接続の理由は、大多数が経済的理由、家屋の老朽化で、新・増築を契機に接続されるのがほとんどである。水洗化をすれば生活環境が向上し快適な生活がおくれることなど、継続的にPRに努め、助成制度を紹介して接続を推進する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

水洗化促進には、十分有効であり評価できるが、未接続世帯は、住宅の老朽化、高齢者世帯、経済的な事情などの理由で、早急な接続が困難なケースがある。また接続についての直罰規定もない。しかしながら環境面からも、市民の公平性の観点からも100%達成を目指し、引き続き粘り強い働きかけを行っていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

助成制度やその他の手段をもってしても、水洗化が困難な世帯(高齢者世帯、住宅老朽化、経済的な事情など)があるが、解決策は見いだせない。粘り強く下水道啓発に努める。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項